

【施設整備の優先順位について】

1 優先順位を判断する指標の設定について

(1) 整備区分

令和 6 年（2024 年）3 月に策定した「鎌倉市学校整備計画」において、築年数に基づき整備区分を 3 つに分類しています。

- 【区分 A】 ～令和 23 年度（2041 年度）までに築 70 年となる建物を有する学校
 【区分 B】 令和 24 年度（2042 年度）～令和 33 年度（2051 年度）に築 70 年となる建物を有する学校
 【区分 C】 令和 34 年度（2052 年度）以降に築 70 年となる建物を有する学校

《小学校》

	【区分 A】	【区分 B】	【区分 C】
鎌倉地域	第一小、第二小	稲村ヶ崎小	御成小
腰越地域	腰越小	西鎌倉小、七里ガ浜小	－
深沢地域	深沢小、山崎小	富士塚小	－
玉縄地域	玉縄小	関谷小	植木小
大船地域	今泉小	大船小	小坂小

《中学校》

	【区分 A】	【区分 B】	【区分 C】
鎌倉地域	御成中	－	第一中、第二中
腰越地域	－	腰越中	手広中
深沢地域	深沢中	－	－
玉縄地域	－	玉縄中	－
大船地域	－	岩瀬中	大船中

(2) 指標の設定

同計画では築年数による 3 区分を基本に、以下の 5 つの視点に基づいて整備の優先順位を設定するものとしています。

- ① 学校施設の老朽化状況（築年数、構造躯体の健全性、劣化状況評価）
- ② 教育活動上の課題（諸室や体育館・グラウンドの面積不足、教室配置、バリアフリーの状況）
- ③ 将来児童・生徒数、学級数の推計
- ④ 学校施設立地場所の災害リスク（土砂災害特別警戒区域、津波浸水想定区域、内水氾濫想定区域等）
- ⑤ 児童・生徒数に影響を与える開発事業の動向

2 区分毎の整備順位検討

1 (2) の①～⑤の各指標について区分ごとに整理し、各項目で評価点を設定した上で、整備順位を検討していきます。

(1) 整備区分及び整備手法について

ア 区分A（～令和 23 年度（2041 年度）までに築 70 年となる建物を有する学校）

区分Aは、長寿命化改修の費用対効果が少ないため建替えを基本に検討します。

イ 区分B（令和 24 年度（2042 年度）～令和 33 年度（2051 年度）に築 70 年となる建物を有する学校）

区分Bは改修により教育環境の改善が期待できると判断できる場合、築 40～50 年を目安に「長寿命化改修」を実施し、そうでない場合は築 70 年を目安に建替えを行う計画とします。

ウ 区分C（令和 34 年度（2052 年度）以降に築 70 年となる建物を有する学校）

区分Cは、定期的な改修により長寿命化を図りながら、今後の児童・生徒数の推移を見極めて再整備の手法を検討するものとします。

(2) 指標について

ア 学校施設の老朽化状況

(ア) 築年数（2024 年時点で計算）

各学校においても校舎の棟毎や体育館の築年数がそれぞれ異なることがあるため、単に代表的な建築年度を持って比較するだけでなく、棟毎の老朽化の状況や建物規模等を考慮した評価とすることで各学校の老朽化の度合を数値化し、数値に応じて評価点を設定しています。（区分A及び区分B：1 位 9 点、2 位 8 点、3 位 7 点、4 位 6 点、5 位 5 点、6 位 4 点、7 位 3 点、8 位 2 点、9 位 1 点、区分C：1 位 7 点、2 位 6 点、3 位 5 点、4 位 4 点、5 位 3 点、6 位 2 点、7 位 1 点）

また、棟毎に築年数を見た場合、それぞれの区分において築年数が古い建物を有している学校について、最も古い築年数を 1 位として段階的に評価点を設定しています。（1 位 4 点、2 位 3 点、3 位 2 点）

(イ) 劣化状況評価

平成 29 年度から 30 年度にかけて、学校施設の構造躯体の健全性及び電気・機械設備等の劣化状況の調査を実施し、その結果、D 評価（早急に対応する必要あり）に該当した学校については、評価点 3 点を設定しています。

イ 教育活動上の課題

(ア) 学校設置基準

児童・生徒数から算定した「学校設置基準」に基づく校舎及び運動場の必要面積を下回っている学校については、評価点として 2 点を設定しています。

(イ) バリアフリーの状況

学校施設のバリアフリー化に関して、みんなのトイレやエレベーターが未設置の学校については、評価点として 1 点を設定しています。

ウ 将来児童・生徒数、学級数の推計

第 3 次鎌倉市総合計画第 4 期基本計画策定用人口推計データ集に基づく学区別の令和 2 年（2020 年）から令和 42 年（2060 年）までの児童・生徒数の推計によって、70 人以上（35 人学級を想定した場合の 2 クラス以上）の増加となる場合は、評価点として 1 点を設定し、140 人以上（35

人学級を想定した場合の4クラス以上)の増加となる場合は、評価点として2点を設定しています。

エ 学校施設立地場所の災害リスク

既存の学校敷地における災害リスクについて、津波想定浸水想定区域、土砂災害特別警戒区域及び内水氾濫浸水想定区域の3つの区域の範囲内に立地しているかについて確認を行い、そのうち、津波浸水想定区域に該当する学校の整備を優先的に行う必要があると考え、評価点として3点を設定し、土砂災害特別警戒区域若しくは内水氾濫浸水想定区域に該当する学校は1点を設定しています。

オ 児童・生徒数に影響を与える開発事業の動向

深沢地区では、梶原の中外製薬跡地での600戸を超える共同住宅建設や深沢のまちづくりによる戸数の増加が、また、大船地区では、台のデンカ大船工場跡地で800戸を超える共同住宅建設が予定されており、市内の開発事業の中でも児童・生徒数への影響が大きいと考えられることから、その影響を受ける見込みとなる学校について、評価点として1点を設定しています。

(3) 評価結果について

上記ア～オの指標に基づき、それぞれ小中学校について評価を行った結果、区分ごとの整備順位は次の通りとなります。

【区分A 整備順位】

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9
学校名	第一小	山崎小	腰越小	深沢小	玉縄小	深沢中	御成中	第二小	今泉小
評価点	20点	19点	15点	13点	12点	11点	9点	8点	6点

【区分B 整備順位】

順位	1	2	3	4	5	6	6	6	9
学校名	七里小	玉縄中	西鎌倉小	腰越中	大船小	富士塚小	関谷小	稲村小	岩瀬中
評価点	16点	15点	14点	9点	7点	6点	6点	6点	5点

【区分C 整備順位】

順位	1	2	3	4	5	6	6
学校名	手広中	第一中	植木小	小坂小	御成小	第二中	大船中
評価点	16点	10点	9点	7点	6点	3点	3点